

7月の米雇用統計

-2カ月連続で20万人超の雇用増-

ポイント① 労働需給の引き締まりが続く

8月4日に発表された米雇用統計によれば、非農業部門の雇用者数は7月には前月比20.9万人増と、6月の23.1万人増(改定後)に続いて2カ月連続で20万人を超える伸びとなりました。米国では、雇用者数の増加が月間10~15万人を上回れば、労働需給が引き締まる方向にあると見られます。

失業率は4.3%と6月の4.4%から若干低下し、完全雇用状態と想定される4.6~4.7%を下回っています。

ポイント② インフレ圧力は限定的

一方、時間当たり賃金は、7月には前月比0.3%増とやや高い伸びとなりました。しかし前年同月比では2.5%増と4か月連続で同じ伸びに留まっており、加速感は見えません。

物価上昇も依然緩やかです。個人消費支出デフレーターは、6月には前年同月比1.4%、エネルギー、食料品を除いたコア・ベースでも同1.5%の上昇に留まり、FRBが目標とする2%をかなり下回っています。

ポイント③ 9月に資産圧縮開始決定か

今回の雇用統計で堅調な雇用増が続き、時間当たり賃金が一段と減速しなかったことから、市場では、次回9月19、20日開催のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、FRB(米連邦準備制度理事会)が保有する国債や住宅ローン担保証券などを削減する計画が実施に移される可能性が高まったと見られたようです。4日には米国の国債利回りは若干上昇し、米ドルはユーロや円に対して上昇しました。

FRBは労働需給の引き締まりにより、中長期的にはインフレ率は2%へと上昇すると見えています。しかし、賃金や原材料価格などのコスト面から見ると、インフレ圧力はあまり高まっていないようです。基調的には米国債券利回りは低水準で安定した状態が続いています。

ただ、9月頃には米国政府債務残高が法律上の上限に達すると見られ、上限引き上げを巡って、財政政策動向が不透明感を増す可能性もあります。

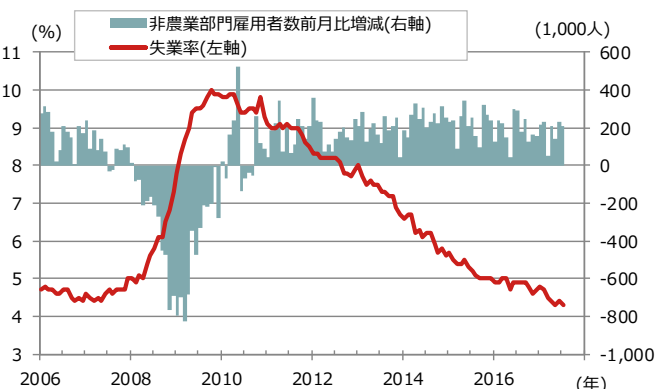
こうした中でFRBの資産圧縮が実施されれば、市場が混乱をきたす懸念もあり、注意が必要でしょう。

重要
イベント

8月11日 米消費者物価指数(7月)
8月15日 米小売売上高(7月)
8月16日 7/25、26開催のFOMC議事録発表

図1：米国の失業率と就業者数

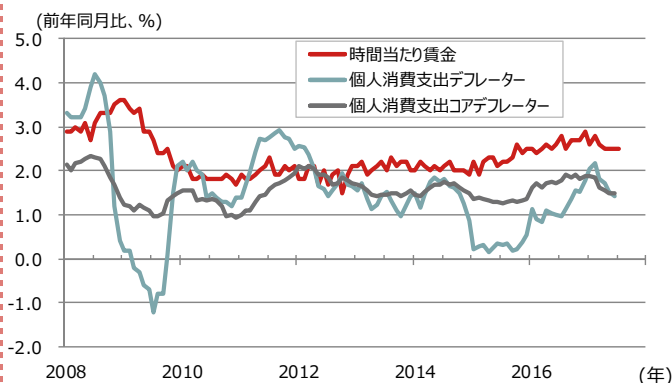
期間：2006年1月～2017年7月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の賃金・インフレ率

期間：2008年1月～2017年7月、月次



(注)個人消費支出デフレーターは2017年6月まで。

(注)個人消費支出コアデフレーターは、エネルギー、食料品を除く

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国の政策金利と債券利回り

期間：2006年1月末～2017年8月(4日)、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。